

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆太
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	管理課長 村田 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	管理課長 村田 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	439,129	500,219	599,079
経常損失() (千円)	149,955	96,090	186,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	167,138	20,768	158,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,138	20,768	158,464
純資産額 (千円)	3,708,137	3,695,151	3,716,811
総資産額 (千円)	5,453,497	5,216,984	5,412,544
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.91	0.49	3.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	70.8	68.7

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.09	2.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第142期第3四半期連結累計期間及び第142期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新規設立に伴い、株式会社ハッピーリゾートを連結子会社にしております。

なお、設立した子会社の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ハッピーリゾート |
| (2) 所在地 | 東京都港区南青山7丁目8番4号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 鈴木 隆太 |
| (4) 事業の内容 | 日帰り温泉施設、グランピング施設(併設) |
| (5) 資本金 | 10,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 2021年5月31日 |
| (7) 出資比率 | 当社100% |
| (8) 営業開始日 | 2022年4月～5月(予定) |

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが断続的に継続したほか、無観客での東京オリンピックの開催など、外出の自粛が常態化しました。一方、緊急事態宣言が9月30日をもって解除されたことで、社会経済活動の段階的再開により景気の回復傾向がみられました。しかしながら、感染力の強いオミクロン株が2021年12月以降急激に広まっており、今後の経済活動への影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯」におきまして、4月から9月にかけて、東京都の要請に従い、臨時休業と短時営業を繰り返したため、通常の24時間営業ができないこととなりました。しかしながら、緊急事態宣言解除後の10月から12月にかけて人流の回復がみられました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の来館者数は、前年同四半期に比べ48.3%増加し、11万6千7百人となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響下ではありましたが、消費は回復傾向にあり、売上高は前年同四半期に比べ43.8%増加し448,808千円、営業損失は21,038千円（前年同四半期は営業損失139,208千円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために43日間の休業を行っており、その期間に生じた固定費（人件費・賃借料・減価償却費）の合計額32,909千円を「新型コロナウイルス感染症対応による損失」として特別損失に計上しております。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、テナント部分の賃貸収益に関しましては、大口のテナントとの契約解除の影響等により、大きく減少しております。なお、当該テナントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、賃料の支払いが滞っていたため、2021年1月付で契約の解除を申し入れ、物件明渡しの訴訟を提起しておりましたが、2021年11月付で和解し、2022年1月付で退去しております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ59.5%減少し51,410千円、営業利益は前年同四半期に比べ85.9%減少し13,420千円となりました。なお、和解金から訴訟に伴う諸費用等を差し引いた116,555千円を「受取和解金」として特別利益に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ13.9%増加し500,219千円となりました。営業損失は89,351千円（前年同四半期は営業損失143,652千円）、経常損失は96,090千円（前年同四半期は経常損失149,955千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,768千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失167,138千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第3四半期連結累計期間における売上高は603千円増加し、営業損失は776千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ30千円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末と比較して195,560千円減少し、5,216,984千円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末と比較して173,899千円減少し、1,521,833千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末と比較して21,660千円減少し、3,695,151千円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高が著しく減少しております。これは主に東京都港区西麻布に所有するビルの大口のテナントとの契約解除により、賃貸収益が大幅に減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	42,728,733	42,728,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	42,728	-	100,000	-	26,902

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,705,600	427,056	-
単元未満株式	普通株式 6,433	-	-
発行済株式総数	42,728,733	-	-
総株主の議決権	-	427,056	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	16,700	-	16,700	0.03
計	-	16,700	-	16,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,639	1,086,732
売掛金	46,629	53,764
商品	369	682
貯蔵品	425	613
未収還付法人税等	43,638	-
その他	18,971	81,369
貸倒引当金	1,753	3,382
流動資産合計	1,314,920	1,219,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,931,998	1,815,705
機械装置及び運搬具(純額)	61,446	52,895
工具、器具及び備品(純額)	18,164	19,963
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	-	21,497
有形固定資産合計	3,846,403	3,744,856
無形固定資産		
借地権	83,445	85,263
ソフトウェア	1,029	396
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	86,004	87,188
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	171,775	171,711
貸倒引当金	7,159	7,150
投資その他の資産合計	165,215	165,160
固定資産合計	4,097,623	3,997,205
資産合計	5,412,544	5,216,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,935	30,665
1年内返済予定の長期借入金	146,680	115,068
未払金	66,608	45,359
未払法人税等	90,593	21,690
契約負債	-	4,551
前受金	-	1,833
賞与引当金	1,437	587
株主優待引当金	743	276
ポイント引当金	3,516	-
その他	51,596	32,268
流動負債合計	378,111	252,299
固定負債		
長期借入金	1,024,920	980,932
繰延税金負債	35,045	32,905
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,052
資産除去債務	157,282	158,580
長期預り金	90,320	87,064
固定負債合計	1,317,621	1,269,534
負債合計	1,695,732	1,521,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	252,476	230,815
自己株式	2,235	2,235
株主資本合計	3,697,801	3,676,141
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	19,010
その他の包括利益累計額合計	19,010	19,010
純資産合計	3,716,811	3,695,151
負債純資産合計	5,412,544	5,216,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	439,129	500,219
売上原価	469,273	483,349
売上総利益又は売上総損失()	30,144	16,870
販売費及び一般管理費	113,508	106,221
営業損失()	143,652	89,351
営業外収益		
受取利息	4	5
受取手数料	85	428
受取保険金	664	-
固定資産賃貸料	384	384
未回収利用券受入益	1,634	-
補助金収入	375	-
還付消費税等	-	1,324
その他	334	444
営業外収益合計	3,483	2,587
営業外費用		
支払利息	9,713	9,160
その他	72	167
営業外費用合計	9,785	9,327
経常損失()	149,955	96,090
特別利益		
補助金収入	1 32,575	1 9,176
受取和解金	-	116,555
特別利益合計	32,575	125,732
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	2 50,839	2 32,909
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	50,839	32,909
税金等調整前四半期純損失()	168,219	3,268
法人税、住民税及び事業税	1,050	21,682
法人税等還付税額	-	2,041
法人税等調整額	2,131	2,140
法人税等合計	1,081	17,499
四半期純損失()	167,138	20,768
親会社株主に帰属する四半期純損失()	167,138	20,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失()	167,138	20,768
四半期包括利益	167,138	20,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,138	20,768
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハッピーリゾートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ハッピーリゾートは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点等は以下のとおりです。

ポイント制度に係る収益認識

一部の連結子会社において、サービスの利用に応じてポイントを付与しております。当該ポイントは、ポイント数に応じて商品・サービスと交換可能な制度となっております。

従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上原価としておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が603千円増加、売上原価が172千円減少、営業損失が776千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ30千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は892千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、政府、自治体から支給された給付金等を「補助金収入」として特別利益に計上しております。

2 新型コロナウイルス感染症対応による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、当社グループの温浴施設において、臨時休業を実施いたしました。これに伴い、休業した期間に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)を「新型コロナウイルス感染症対応による損失」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費(注)	122,534千円	127,720千円

(注)前第3四半期連結累計期間における「減価償却費」の金額は、「新型コロナウイルス感染症対応による損失」への振替金額25,376千円を控除した後の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における「減価償却費」の金額は、「新型コロナウイルス感染症対応による損失」への振替金額19,660千円を控除した後の金額を記載しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
外部顧客への売上高	312,107	127,021	439,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	312,107	127,021	439,129
セグメント利益又は損失()	139,208	94,904	44,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,303
全社費用(注)	99,349
四半期連結損益計算書の営業損失()	143,652

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	285,553	-	285,553
温浴 その他のサービス等(注1)	162,500	-	162,500
不動産賃貸 管理サービス等	-	2,135	2,135
顧客との契約から生じる収益	448,053	2,135	450,189
その他の収益(注2)	755	49,274	50,030
外部顧客への売上高	448,808	51,410	500,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	448,808	51,410	500,219
セグメント利益又は損失()	21,038	13,420	7,617

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,617
全社費用(注)	81,733
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「温浴事業」の「温浴 施設利用料等」に係る売上高は603千円増加し、セグメント損失は776千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	3円91銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	167,138	20,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	167,138	20,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,711	42,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新規事業の開始)

当社は2022年1月11日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社ハッピーリゾートにて新規事業を開始することを決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります

(1) 事業内容	日帰り温泉施設、グランピング施設(併設)
(2) 営業開始時期(予定)	2022年4月～5月

なお、新規事業の営業開始時期は2022年4月～5月となる予定であるため、2022年3月期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。

(重要な新株の発行)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、第三者割当増資の方法によって新株式を発行することを決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,204,000株
(2) 発行価額	1株につき87円
(3) 発行総額	887,748,000円
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき43.5円
(5) 資本組入額の総額	443,874,000円
(6) 払込期日	2022年3月1日
(7) 資金の使途(予定)	保有ビル改装費 温浴・グランピング施設改装費
(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当による新株発行の方法により、株式会社ウェブに5,102,000株、株式会社NFKホールディングスに3,061,200株、伊豆シャボテンリゾート株式会社に2,040,800株を割り当てます。
(9) その他	上記については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 俊輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 賢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年2月7日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。